



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和3年7月30日(金)

午前8時30分 解禁

担当

職業安定部職業安定課

課長 中島 宏之

地方労働市場情報官 香村 充

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（令和3年6月分）

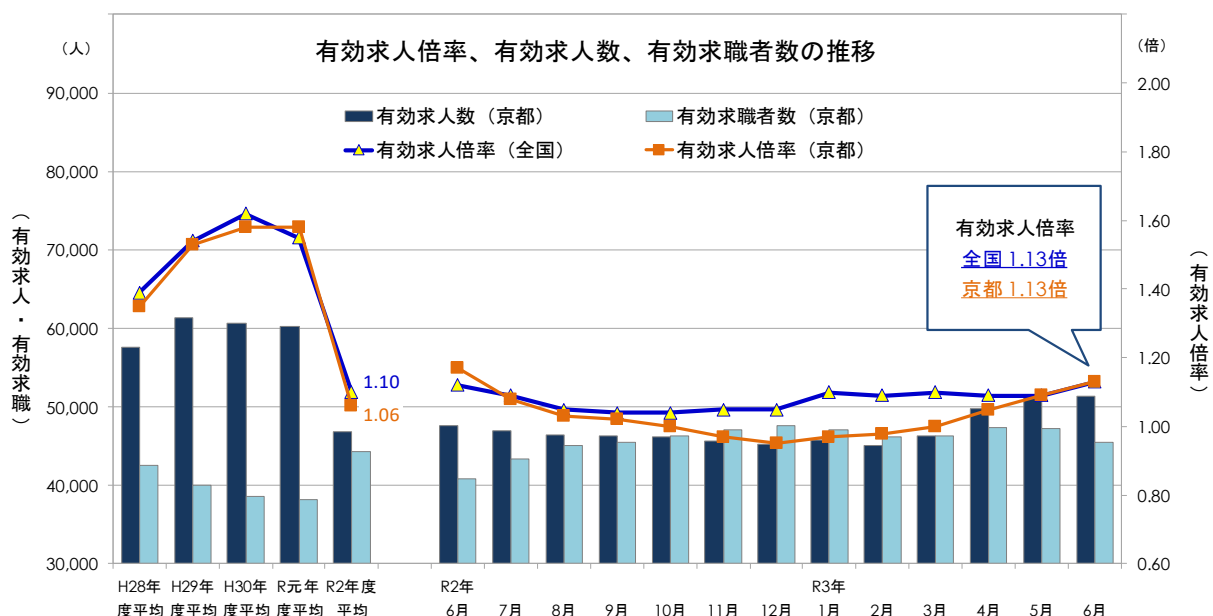
京都府内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

<6月の特徴>

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍で、前月より0.04ポイント上昇した。
- 有効求人数(季節調整値)は51,395人で、前月と同水準となった。
- 有効求職者数(季節調整値)は45,480人で、前月より3.6%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.52倍で、前月より0.09ポイント上昇した。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.84倍で、前年同月より0.01ポイント上昇した。

季節調整値	令和3年5月	令和3年6月	前月比	
			増減数	増減率
有効求人倍率	1.09	1.13	-	+0.04P
有効求人数	51,405	51,395	▲10	▲0.0%
有効求職者数	47,178	45,480	▲1,698	▲3.6%
新規求人倍率	2.43	2.52	-	+0.09P
新規求人数	18,748	19,554	+806	+4.3%
新規求職者数	7,719	7,746	+27	+0.3%

原数値	令和2年6月	令和3年6月	前年同月比
正社員求人倍率	0.83	0.84	+0.01P



注：年度の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の月別の数値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

雇用保険及び職業紹介指標

- 令和3年6月末の雇用保険適用事業所数は46,529件で、前年同月比1.8%増と平成22年12月から127か月連続で増加している。被保険者数は772,312人で、同0.2%増と135か月連続で増加している。
- 令和3年6月の雇用保険の受給資格決定件数は2,450人で、前年同月比32.4%減少した。雇用保険の受給者実人員は10,158人で、前年同月比3.2%増加した。
- 基本受給率は1.30%となり、前年同月差0.04ポイント上昇した。
- 紹介件数は9,711件と前年同月比で2.7%減少し、就職件数は2,388件で同6.8%増加した。就職率は29.4%となり、前年同月差6.0ポイント上昇した。

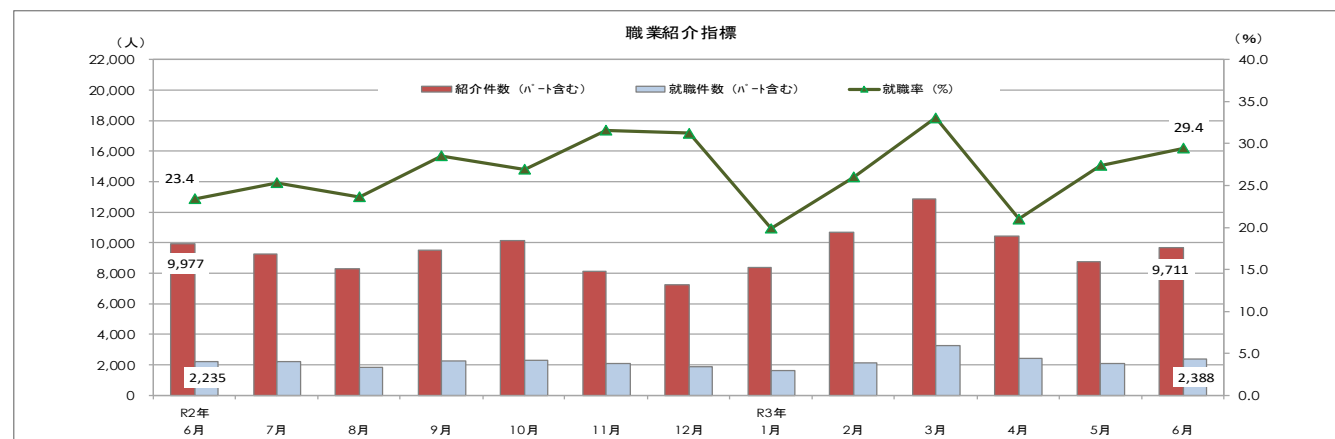
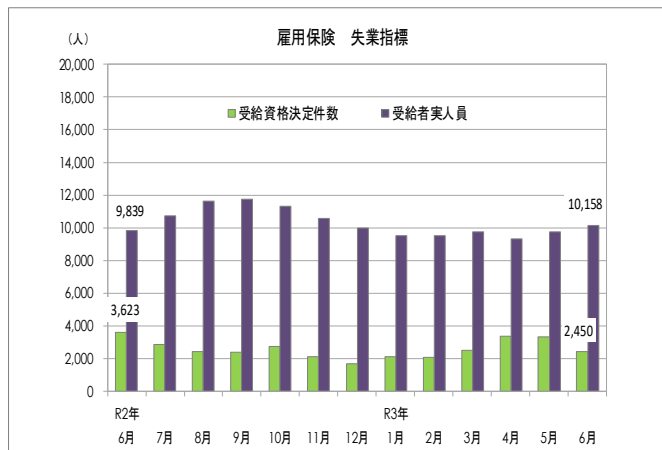
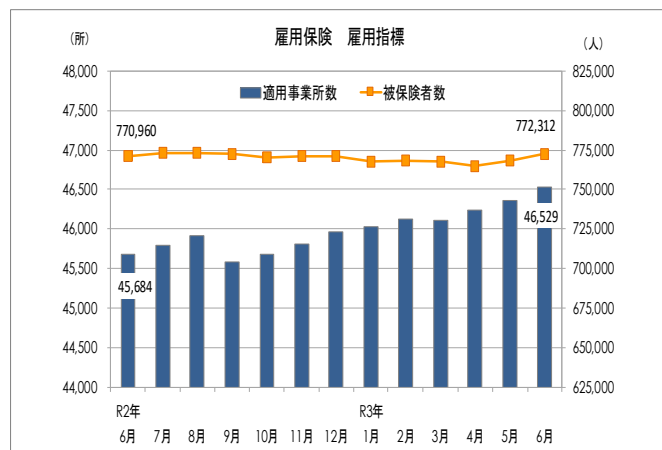
(上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比・差)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月	4月	5月	6月
雇用 失業 指標	① 適用事業所数	*43,002	*44,016	*44,642	*45,005	*45,800	45,684	45,800	45,926	45,579	45,689	45,804	45,956	46,036	46,123	46,115	46,240	46,372	46,529
		1.1	2.4	1.4	0.8	1.8	1.4	1.5	1.6	1.8	1.8	1.9	2.1	2.3	2.3	2.1	1.9	1.9	1.8
	② 被保険者数	*726,962	*746,751	*754,962	*764,920	*769,277	770,960	773,134	773,292	772,522	770,777	771,053	770,908	767,726	768,130	767,450	764,779	768,060	772,312
		1.2	2.7	1.1	1.3	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8	0.6	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.6	0.4	0.2
	③ 受給資格決定件数	30,202	29,047	28,244	28,504	32,203	3,623	2,889	2,494	2,404	2,795	2,165	1,731	2,127	2,122	2,552	3,388	3,355	2,450
	▲7.4	▲3.8	▲2.8	0.9	13.0	41.6	10.5	18.6	11.7	10.9	9.9	2.7	▲4.9	5.8	17.1	0.1	▲14.4	▲32.4	
職業 紹介 指標	④ 受給者実人員	*8,484	*7,999	*8,064	*8,121	*9,974	9,839	10,776	11,677	11,756	11,360	10,576	10,045	9,539	9,534	9,765	9,334	9,808	10,158
		▲10.4	▲5.7	0.8	0.7	22.8	20.2	21.5	30.2	29.7	29.2	31.0	24.7	22.8	32.5	34.7	37.6	22.0	3.2
	⑤ 基本受給率(%) (下段:ポイント)	1.15	1.06	1.06	1.05	1.28	1.26	1.37	1.49	1.50	1.45	1.35	1.29	1.23	1.23	1.26	1.21	1.26	1.30
	▲0.15	▲0.09	0.00	▲0.01	0.23	0.20	0.23	0.33	0.33	0.32	0.31	0.25	0.23	0.30	0.32	0.33	0.22	0.04	
職業 紹介 指標	⑥ 紹介件数 (パート含む)	156,586	143,157	124,186	115,575	110,263	9,977	9,248	8,307	9,495	10,142	8,149	7,261	8,360	10,694	12,875	10,462	8,762	9,711
		▲12.8	▲8.6	▲13.3	▲6.9	▲4.6	0.8	▲14.8	▲3.0	▲9.1	▲2.3	▲9.5	▲0.1	11.1	9.7	16.6	28.3	15.3	▲2.7
	⑦ 就職件数 (パート含む)	38,969	38,422	34,535	31,761	25,725	2,235	2,181	1,826	2,295	2,357	2,106	1,903	1,620	2,131	3,268	2,452	2,083	2,388
	▲7.2	▲1.4	▲10.1	▲8.0	▲19.0	▲19.8	▲23.1	▲19.4	▲18.6	▲18.7	▲15.9	▲18.1	▲10.0	▲10.9	3.4	16.6	22.5	6.8	
	33.8	34.6	33.5	32.0	25.7	23.4	25.4	23.6	28.6	27.0	31.6	31.3	19.9	26.0	33.1	21.0	27.4	29.4	
	0.1	0.8	▲1.1	▲1.5	▲6.3	▲11.0	▲8.9	▲5.7	▲5.8	▲8.2	▲3.7	▲6.5	▲0.6	▲3.9	▲3.0	1.1	6.1	6.0	

注:「①適用事業所数」と「②被保険者数」の*を付した数値は年度平均値

「③受給資格決定件数」の令和2年6月～令和3年6月分及び年度計は速報値であり、修正があり得る。

「④受給者実人員」の*を付した数値は年度平均値



求人・求職の推移(パートを含む)

【有効求人倍率(季節調整値)】

令和3年6月は、有効求人数が前月と同水準となり、有効求職者数は同3.6%減少した結果、1.13倍となり、前月より0.04ポイント上昇した。

【新規求人倍率(季節調整値)】

令和3年6月は、新規求人数が前月比で4.3%増加し、新規求職者数も同0.3%増加した結果、2.52倍となり、前月より0.09ポイント上昇した。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	季節調整値		
令和2年6月	1.17	47,680	40,786
令和2年7月	1.08	46,933	43,323
令和2年8月	1.03	46,423	45,068
令和2年9月	1.02	46,269	45,465
令和2年10月	1.00	46,175	46,293
令和2年11月	0.97	45,573	47,086
令和2年12月	0.95	45,266	47,616
令和3年1月	0.97	45,747	47,040
令和3年2月	0.98	45,049	46,156
令和3年3月	1.00	46,356	46,335
令和3年4月	1.05	49,723	47,338
令和3年5月	1.09	51,405	47,178
令和3年6月	1.13	51,395	45,480

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
令和3年5月	1.09	51,405	47,178
令和3年6月	1.13	51,395	45,480
前月差(比)	0.04	▲ 0.0	▲ 3.6

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	季節調整値		
令和2年6月	1.89	17,108	9,042
令和2年7月	1.79	15,993	8,947
令和2年8月	2.04	17,275	8,488
令和2年9月	2.13	17,169	8,061
令和2年10月	1.92	16,302	8,496
令和2年11月	2.03	16,530	8,132
令和2年12月	2.08	16,848	8,088
令和3年1月	1.98	15,894	8,024
令和3年2月	1.90	15,334	8,083
令和3年3月	2.24	18,468	8,229
令和3年4月	2.05	17,506	8,557
令和3年5月	2.43	18,748	7,719
令和3年6月	2.52	19,554	7,746

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
令和3年5月	2.43	18,748	7,719
令和3年6月	2.52	19,554	7,746
前月差(比)	0.09	4.3	0.3

注1: 令和2年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた数値から改訂されている場合がある。

注2: 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいう。

(参考1) 【受理地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
0.92	1.17	0.97	1.23	1.14	1.13	1.10	1.13
0.00	0.07	0.03	0.02	0.01	0.04	0.05	0.04

(参考2) 【就業地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.21	0.96	1.06	1.34	1.17	1.10	1.05	1.13
0.05	0.06	0.03	0.01	0.04	0.04	0.05	0.04

産業別新規求人

【全産業】

令和3年6月の新規求人数は、前年同月比で13.5%増となったが、その要因は、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業は前年同月比で減少したものの、農林・漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)等で増加したことによる。

【製造業】

食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で27.9%増加した。

(パートタイムを含む) (上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和2年	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年					
	年度計	年度計	年度計	年度計	年度計	6月							1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	250,580 4.4	262,929 4.9	257,091 ▲2.2	252,977 ▲1.6	201,383 ▲20.4	17,310 ▲18.5	15,772 ▲31.2	14,814 ▲23.3	17,939 ▲16.4	17,104 ▲26.3	14,817 ▲25.1	18,022 ▲14.8	17,070 ▲21.7	16,262 ▲21.6	20,557 6.6	17,138 1.6	15,413 3.7	19,646 13.5
A,B農林・漁業	994 1.4	938 ▲5.6	982 4.7	878 ▲10.6	925 5.4	89 36.9	71 ▲28.3	60 ▲15.5	92 58.6	86 ▲17.3	53 17.8	70 55.6	95 28.4	83 80.4	95 ▲5.0	114 42.5	83 62.7	101 13.5
D建設業	15,277 2.1	16,546 8.3	17,118 3.5	17,747 3.7	17,657 ▲0.5	1,318 ▲4.7	1,603 ▲7.1	1,300 ▲7.3	1,397 ▲3.3	1,677 ▲3.0	1,314 ▲2.6	1,406 3.7	1,740 5.5	1,460 3.2	1,506 22.5	1,702 6.4	1,508 12.9	1,506 14.3
E製造業	27,144 6.2	31,669 16.7	30,819 ▲2.7	26,947 ▲12.6	20,046 ▲25.6	1,465 ▲30.8	1,585 ▲37.6	1,584 ▲32.3	1,617 ▲24.6	1,819 ▲26.1	1,669 ▲27.1	1,536 ▲23.5	1,903 ▲11.3	1,760 ▲18.9	1,844 3.0	2,064 17.4	1,789 18.8	1,874 27.9
09食料品、 10飲料・たばこ・ 飼料	8,122 8.0	8,365 3.0	7,832 ▲6.4	7,176 ▲8.4	5,218 ▲27.3	298 ▲38.2	454 ▲21.9	462 ▲39.6	424 ▲23.9	597 ▲2.0	452 ▲37.7	369 ▲21.5	438 ▲10.6	381 ▲47.3	446 17.4	539 16.9	390 ▲10.6	431 44.6
11繊維工業	1,906 4.0	2,111 10.8	1,994 ▲5.5	1,709 ▲14.3	951 ▲44.4	73 ▲51.3	86 ▲53.8	60 ▲45.5	64 ▲58.4	106 ▲37.6	66 ▲45.0	52 ▲59.7	80 ▲52.7	89 ▲26.4	87 ▲6.5	108 ▲20.0	82 54.7	71 ▲2.7
23非鉄金属、 24金属製品	2,025 ▲6.1	2,760 36.3	2,987 8.2	2,619 ▲12.3	2,223 ▲15.1	131 ▲28.4	163 ▲39.0	212 ▲10.2	168 ▲4.0	175 ▲22.6	210 ▲12.5	182 ▲7.6	196 ▲6.7	221 ▲1.8	210 37.3	223 30.4	205 11.4	207 58.0
25はん用、 26生産用、 27業務用機械、 20.32その他	5,427 0.3	6,589 21.4	6,288 ▲4.6	5,397 ▲14.2	4,074 ▲24.5	364 ▲21.4	289 ▲43.3	299 ▲30.8	333 ▲24.1	335 ▲21.7	303 ▲34.3	304 ▲30.3	398 ▲4.3	379 ▲20.7	418 3.0	443 39.3	416 24.6	438 20.3
28電子部品、 29電気機械、 30情報通信機械	3,344 8.4	4,378 30.9	3,976 ▲9.2	3,219 ▲19.0	2,847 ▲11.6	187 ▲21.8	250 ▲29.0	194 ▲14.2	202 0.5	227 ▲32.6	289 14.2	222 1.4	378 19.2	254 13.4	237 3.9	327 41.6	249 41.5	261 39.6
31輸送用機械	688 18.6	661 ▲3.9	895 35.4	761 ▲15.0	553 ▲27.3	45 ▲40.0	46 ▲42.5	50 ▲31.5	46 ▲31.3	53 ▲27.4	32 ▲44.8	42 ▲38.2	70 12.9	58 48.7	20 ▲52.4	73 43.1	41 2.5	25 ▲44.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	105 ▲29.1	132 25.7	135 2.3	107 ▲20.7	165 54.2	9 0.0	12 20.0	16 220.0	11 10.0	15 114.3	19 90.0	14 100.0	6 20.0	14 7.7	27 68.8	6 ▲25.0	8 ▲42.9	25 177.8
G情報通信業	7,345 ▲0.7	6,572 ▲10.5	6,137 ▲6.6	5,438 ▲11.4	3,185 ▲41.4	248 ▲23.9	220 ▲48.2	199 ▲68.0	443 3.0	351 5.4	148 ▲76.3	414 ▲7.8	394 19.8	174 ▲65.6	239 ▲28.0	252 9.1	462 272.6	246 ▲0.8
H運輸業、郵便業	15,643 5.4	16,450 5.2	16,626 1.1	16,382 ▲1.5	12,753 ▲22.2	860 ▲21.7	1,166 ▲26.5	1,073 ▲11.0	869 ▲40.7	1,307 ▲17.3	1,028 ▲12.2	787 ▲34.0	1,147 ▲31.7	1,071 ▲40.6	1,040 2.9	1,185 ▲8.4	1,093 ▲1.7	1,120 30.2
I卸売業、小売業	37,602 1.6	39,618 5.4	38,318 ▲3.3	36,774 ▲4.0	25,755 ▲30.0	1,870 ▲40.4	2,348 ▲34.4	2,102 ▲26.8	1,941 ▲32.0	2,345 ▲39.4	1,889 ▲29.7	1,889 ▲32.7	2,383 ▲30.1	2,068 ▲19.8	2,272 ▲5.3	2,386 ▲7.9	2,014 ▲2.0	2,125 13.6
J金融業、保険業、 K不動産業、物品賃貸業	7,028 ▲2.1	7,261 3.3	7,278 0.2	7,107 ▲2.3	5,077 ▲28.6	457 ▲1.9	364 ▲50.9	335 ▲39.7	523 ▲1.7	473 ▲38.6	276 ▲42.1	511 ▲20.7	420 ▲35.8	372 ▲26.2	583 2.3	383 ▲19.7	297 3.8	639 39.8
L学術研究・専門・ 技術サービス業	6,985 4.1	7,441 6.5	6,648 ▲10.7	7,049 6.0	5,628 ▲20.2	566 2.2	391 ▲48.3	528 28.2	529 ▲7.7	454 ▲36.4	461 ▲9.8	501 ▲17.2	408 ▲25.1	381 ▲29.1	581 ▲2.4	576 47.7	429 ▲2.1	523 ▲7.6
M宿泊業、飲食サービス業	31,068 3.2	29,601 ▲4.7	28,830 ▲2.6	29,400 2.0	21,265 ▲27.7	3,571 ▲11.5	967 ▲51.1	726 ▲50.2	3,370 ▲17.3	1,156 ▲44.2	961 ▲43.6	3,435 ▲12.8	871 ▲52.7	652 ▲54.3	3,905 21.5	889 3.3	664 ▲15.9	3,790 6.1
75宿泊業	6,018 4.7	6,195 2.9	6,012 ▲3.0	6,314 5.0	2,810 ▲55.5	243 ▲56.5	248 ▲56.6	95 ▲79.4	206 ▲66.4	424 ▲28.0	266 ▲52.0	215 ▲58.1	266 ▲52.1	129 ▲69.5	418 21.9	210 6.1	116 13.7	291 19.8
N生活関連サービス業、 娯楽業	11,263 6.8	11,652 3.5	10,651 ▲8.6	10,087 ▲5.3	7,064 ▲30.0	530 ▲41.7	708 ▲18.4	414 ▲59.2	534 ▲20.8	616 ▲28.3	532 ▲47.1	629 ▲3.1	669 ▲20.2	572 ▲30.8	726 3.9	805 22.2	613 29.1	662 24.9
O教育、学習支援業	6,424 18.6	7,182 11.8	5,996 ▲16.5	4,964 ▲17.2	3,971 ▲20.0	346 1.5	335 ▲18.9	244 ▲19.7	345 ▲1.4	345 ▲23.3	236 ▲51.9	396 ▲1.5	373 ▲25.7	330 ▲26.7	450 ▲14.1	305 ▲11.6	292 29.2	421 21.7
P医療、福祉	51,735 3.1	55,570 7.4	57,683 3.8	61,101 5.9	53,909 ▲11.8	3,968 ▲12.1	4,289 ▲24.5	4,527 ▲6.7	4,174 ▲15.3	4,565 ▲16.1	4,544 ▲11.5	4,412 ▲10.4	4,606 ▲18.3	4,792 ▲11.9	4,782 5.6	4,466 ▲5.3	4,315 ▲4.9	4,475 12.8
Q複合サービス事業	1,788 27.0	2,194 22.7	1,562 ▲28.8	1,385 ▲11.3	1,040 ▲24.9	82 ▲57.1	52 ▲55.9	57 23.9	330 189.5	67 ▲78.1	54 ▲18.2	65 ▲20.7	60 ▲40.6	45 ▲37.5	70 ▲25.5	52 ▲43.5	123 86.4	85 3.7
Rサービス業(他に 分類されないもの)	25,115 10.4	24,469 ▲2.6	22,906 ▲6.4	22,127 ▲3.4	16,389 ▲25.9	1,279 ▲26.4	1,245 ▲40.0	1,323 ▲31.7	1,398 ▲8.0	1,467 ▲32.9	1,272 ▲31.1	1,260 ▲16.1	1,453 ▲24.2	1,427 ▲25.2	1,552 4.0	1,469 10.5	1,328 ▲4.0	1,575 23.1

注:平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

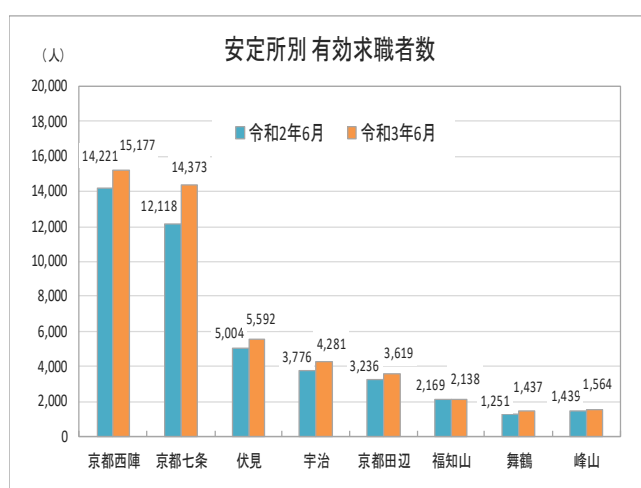
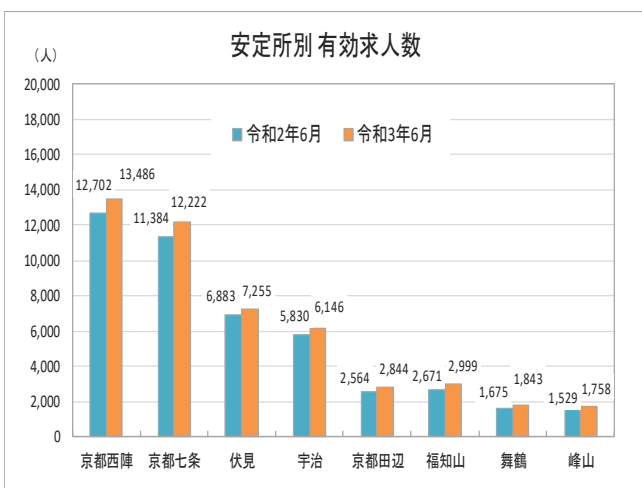
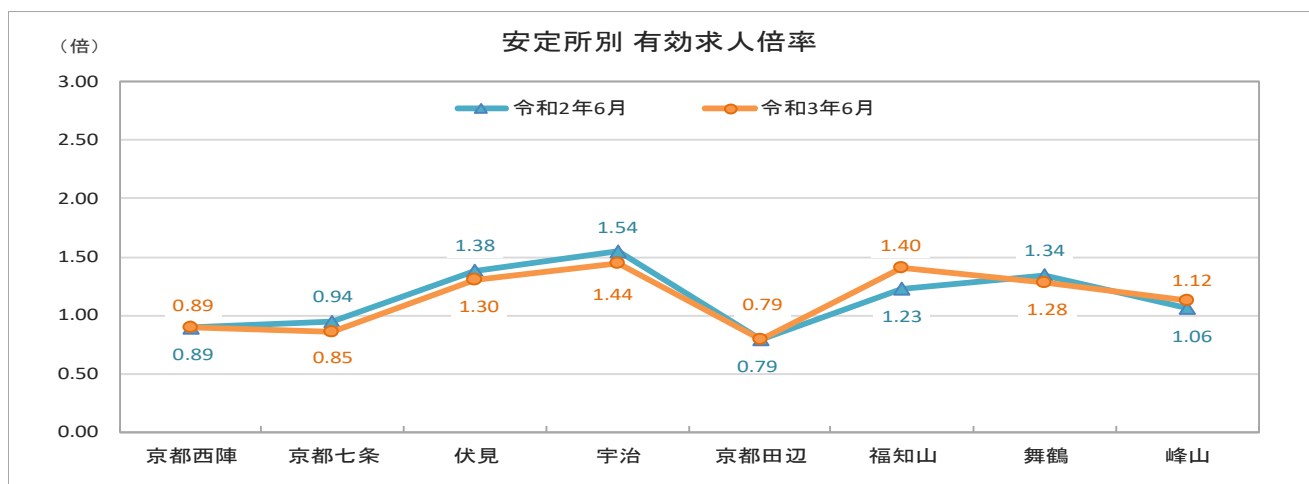
態様別新規求職者状況（原数値）

- 令和3年6月の新規求職者は前年同月比で14.9%減となった。
 ○ 常用フルタイム就職を希望する新規求職者については、在職者が同3.4%減、離職者は同21.1%減、また、無業者は同6.9%増となった結果、全体では同14.9%減少した。
 常用パートタイムを希望する新規求職者については、同14.9%減少した。
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で39.6%減少した。自己都合離職者についても同10.5%減少した。

(パートタイムを含む)(上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比)

	平成	平成	平成	令和	令和	令和											令和					
	28年	29年	30年	元年	2年	2年	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月				
全数	115,185	110,981	103,033	99,234	100,151	9,536	8,591	7,723	8,035	8,744	6,671	6,078	8,139	8,182	9,872	11,652	7,608	8,118				
	▲ 7.7	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 3.7	0.9	17.8	3.9	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 7.2	2.2	12.8	10.1	▲ 4.9	▲ 14.9				
常用	フルタイム	73,708	69,091	63,485	60,344	60,379	5,501	5,297	4,634	4,805	5,181	4,002	3,773	5,002	4,903	5,982	6,445	4,317	4,684			
		▲ 9.0	▲ 6.3	▲ 8.1	▲ 4.9	0.1	10.6	4.2	▲ 2.0	▲ 4.2	2.4	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 0.5	12.1	1.3	▲ 12.6	▲ 14.9			
	在職者	22,402	21,830	19,451	18,685	17,232	1,406	1,385	1,364	1,386	1,393	1,215	1,208	1,695	1,835	2,043	1,406	1,105	1,358			
		▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 13.9	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 5.1	11.3	15.7	1.7	▲ 3.4			
	離職者	44,750	41,409	39,154	37,628	39,219	3,761	3,567	2,983	3,116	3,443	2,494	2,316	3,017	2,775	3,411	4,610	2,914	2,969			
		▲ 10.3	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 3.9	4.2	21.0	9.9	0.4	2.3	9.3	▲ 8.4	▲ 1.8	▲ 7.8	3.6	9.6	▲ 3.0	▲ 18.7	▲ 21.1			
	事業主都合離職者	11,411	9,886	9,543	9,283	12,675	1,361	1,319	971	940	1,022	712	669	883	832	1,111	1,559	820	822			
	▲ 18.8	▲ 13.4	▲ 3.5	▲ 2.7	36.5	74.7	59.3	42.8	27.7	38.9	13.6	8.6	14.4	36.6	50.1	2.1	▲ 38.3	▲ 39.6				
自己都合離職者	31,121	29,390	27,743	26,478	24,695	2,243	2,115	1,881	2,056	2,244	1,677	1,538	1,982	1,815	2,127	2,714	1,931	2,007				
	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 6.7	2.0	▲ 7.0	▲ 13.4	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 6.4	▲ 15.2	▲ 6.2	▲ 4.2	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 10.5				
無業者	6,556	5,852	4,880	4,031	3,928	334	345	287	303	345	293	249	290	293	528	429	298	357				
	▲ 16.1	▲ 10.7	▲ 16.6	▲ 17.4	▲ 2.6	▲ 10.5	3.3	▲ 2.7	▲ 15.8	10.2	0.3	▲ 1.6	▲ 7.3	▲ 6.7	36.1	8.9	11.6	6.9				
パートタイム	41,120	41,527	39,166	38,539	39,207	3,975	3,254	3,061	3,201	3,532	2,641	2,267	3,055	3,239	3,838	5,150	3,250	3,384				
	▲ 5.2	1.0	▲ 5.7	▲ 1.6	1.7	28.5	3.1	2.0	1.5	11.6	▲ 2.0	0.8	▲ 7.1	6.6	13.6	24.4	8.2	▲ 14.9				

地域別雇用失業指標 <令和3年6月>



公共職業安定所別有効求人人数・有効求職者数等の推移 (原数値)

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和3年6月	0.89	0.85	1.30	1.44	0.79	0.97	1.40	1.28	1.12	1.28	1.01
	令和2年6月	0.89	0.94	1.38	1.54	0.79	1.03	1.23	1.34	1.06	1.21	1.05
	前年差(ポイント)	0.00	▲ 0.09	▲ 0.08	▲ 0.10	0.00	▲ 0.06	0.17	▲ 0.06	0.06	0.07	▲ 0.04
有効求人人数	令和3年6月	13,486	12,222	7,255	6,146	2,844	41,953	2,999	1,843	1,758	6,600	48,553
	令和2年6月	12,702	11,384	6,883	5,830	2,564	39,363	2,671	1,675	1,529	5,875	45,238
	前年比(%)	6.2	7.4	5.4	5.4	10.9	6.6	12.3	10.0	15.0	12.3	7.3
有効求職者数	令和3年6月	15,177	14,373	5,592	4,281	3,619	43,042	2,138	1,437	1,564	5,139	48,181
	令和2年6月	14,221	12,118	5,004	3,776	3,236	38,355	2,169	1,251	1,439	4,859	43,214
	前年比(%)	6.7	18.6	11.8	13.4	11.8	12.2	▲ 1.4	14.9	8.7	5.8	11.5
就職件数	令和3年6月	669	558	231	208	205	1,871	214	165	138	517	2,388
	令和2年6月	629	500	223	228	198	1,778	224	123	110	457	2,235
	前年比(%)	6.4	11.6	3.6	▲ 8.8	3.5	5.2	▲ 4.5	34.1	25.5	13.1	6.8

正社員の求人・求職状況

- 令和3年6月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比9.4%増加し、有効求職者数も同8.0%増加した結果、0.84倍となり、前年同月より0.01ポイント上昇した。
- 正社員求人数は22,842人で、有効求人に占める正社員求人の割合は47.0%、正社員希望者数は27,194人で、有効求職者の56.4%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
令和2年 6月	1.17	45,238	43,214	0.83	20,873	46.1	25,179	58.3
令和2年 7月	1.08	44,529	43,971	0.80	20,833	46.8	25,913	58.9
令和2年 8月	1.03	43,948	44,872	0.79	20,683	47.1	26,343	58.7
令和2年 9月	1.02	45,459	45,835	0.79	21,345	47.0	26,986	58.9
令和2年10月	1.00	46,912	47,043	0.80	21,844	46.6	27,464	58.4
令和2年11月	0.97	46,216	45,827	0.81	21,516	46.6	26,625	58.1
令和2年12月	0.95	46,424	43,871	0.84	21,395	46.1	25,554	58.2
令和3年 1月	0.97	47,289	43,700	0.85	21,811	46.1	25,644	58.7
令和3年 2月	0.98	48,356	44,231	0.86	22,285	46.1	25,908	58.6
令和3年 3月	1.00	50,310	47,113	0.83	22,930	45.6	27,599	58.6
令和3年 4月	1.05	49,504	50,013	0.80	22,876	46.2	28,632	57.2
令和3年 5月	1.09	47,956	49,542	0.81	22,732	47.4	28,066	56.7
令和3年 6月	1.13	48,553	48,181	0.84	22,842	47.0	27,194	56.4

○ 前年同月との比較

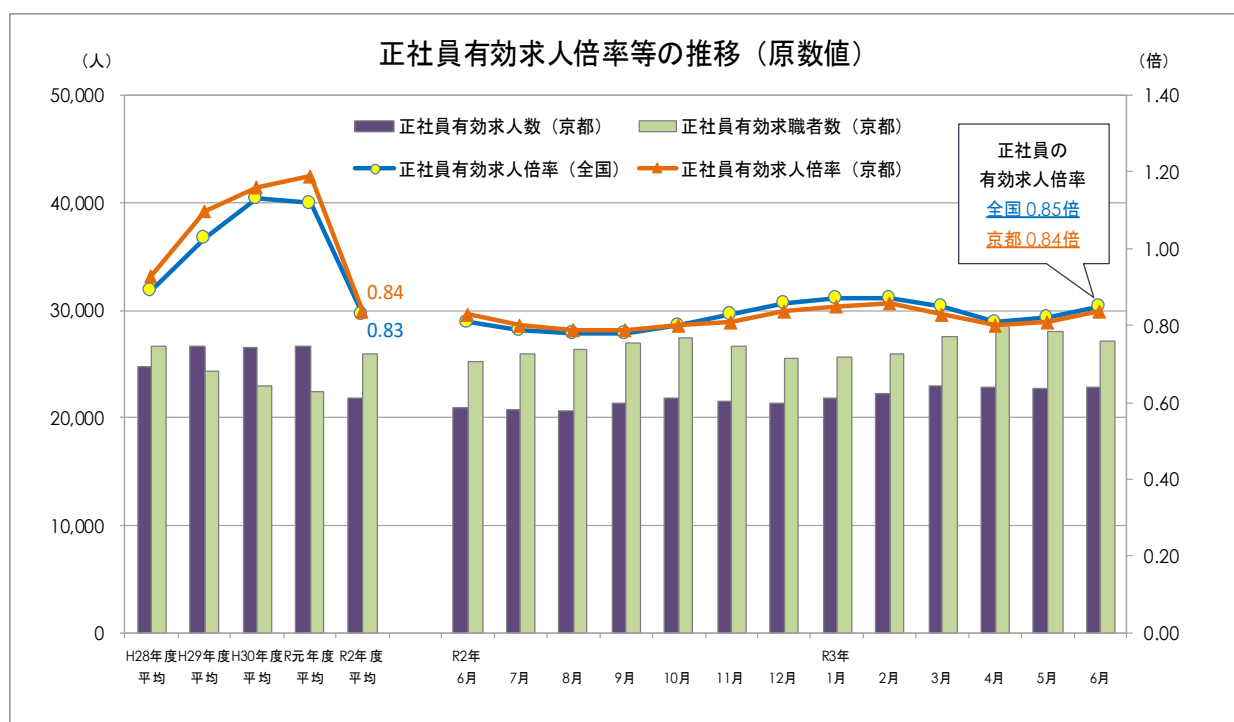
令和2年 6月	1.17	45,238	43,214	0.83	20,873	46.1	25,179	58.3
令和3年 6月	1.13	48,553	48,181	0.84	22,842	47.0	27,194	56.4
前年同月比(差)	▲ 0.04	7.3	11.5	0.01	9.4	0.9	8.0	▲ 1.9

注1: 正社員求人はフルタイム求人で雇用形態が正社員をいう。

注2: 正社員希望者とは常用フルタイム有効求職者をいう。

注3: 常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

注4: 求人倍率の季節調整値とは、原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。令和2年12月以前の数値は、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。



都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件：1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数
雇用保険資格取得者数	その月に適用事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数
雇用保険資格喪失者数	その月に適用事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数
就職件数	有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数	—
就職率	$= \text{就職件数} \div \text{新規求職者数} \times 100(\%)$	—

2 失業に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数	—
受給資格決定件数	離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数	—
基本受給率	$= \text{受給者実人員} \div (\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}) \times 100(\%)$	—
完全失業率	$= \text{完全失業者数} \div (\text{就業者数} + \text{完全失業者数}) \times 100(\%)$ (四半期ごと)	—

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合	—
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合	—